

第104期 年次報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日



Automotive / Energy / Medical Care / Semiconductors / Displays / ICT /
Social Infrastructure / Home Appliances and Housing Equipment

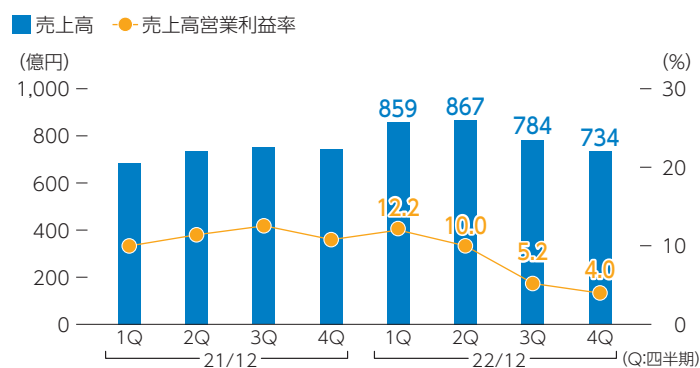
証券コード 5214

Ne9

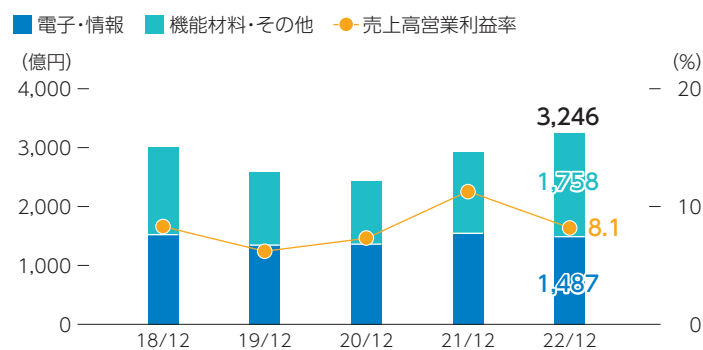
日本電気硝子株式会社

連結財務ハイライト

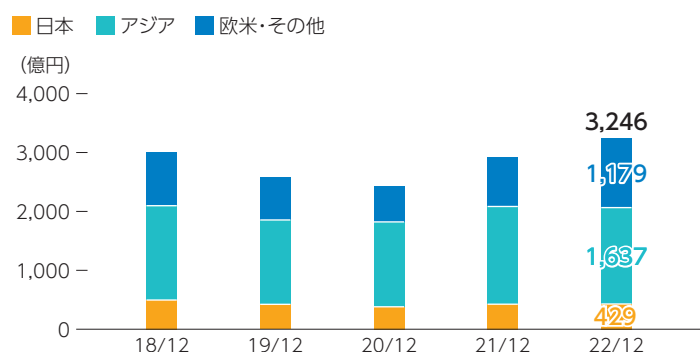
● 四半期 売上高・売上高営業利益率



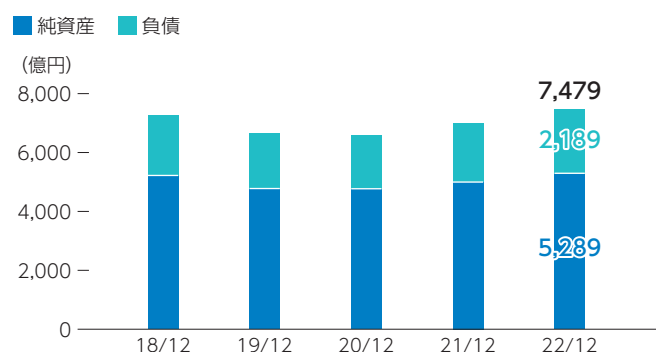
● 部門別売上高・売上高営業利益率



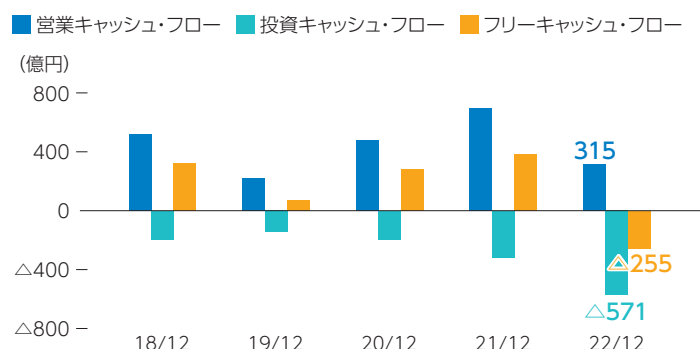
● 地域別売上高



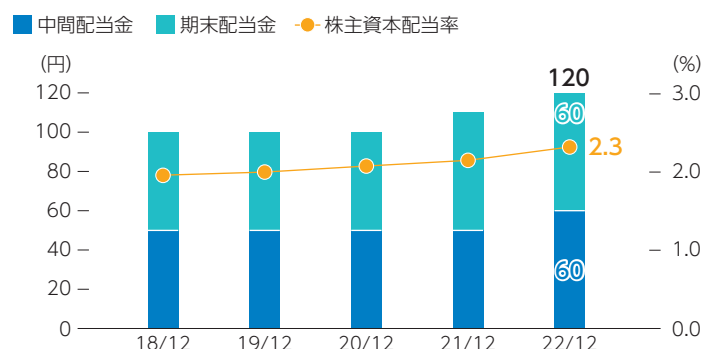
● 純資産・負債



● キャッシュ・フロー



● 1株当たり配当額・株主資本配当率



既存事業の拡大と開発品の 事業化に全力で取り組みます

社長 岸本 暁



— 社長就任にあたって

このたび、新社長として経営の舵取りを任されることとなりました。1985年の入社以来、長く電子部品事業部で、光通信やデジタルカメラ、液晶デバイス等に用いられるさまざまな新製品の開発に携わりました。その後は電子部品事業の責任者を経て、コンシューマーガラス事業の責任者として、主に医薬用管ガラスのグローバルな生産体制の構築、製品開発力の強化に取り組んできました。

松本前社長が在任中に進めてきた成長戦略の方向性を引き継ぎ、薄型パネルディスプレイ (FPD) 用ガラスやガラスファイバなど既存事業の持続的な成長に加え、新製品の事業化やカーボンニュートラルの推進、人材戦略等中期経営計画「EGP2026」の諸課題に注力し、「世界の特殊ガラスメーカー」の実現を目指してまいります。

— 2022年12月期実績

各国において社会経済活動の正常化は進展しましたが、インフレーションの進行や供給の制約等が世界経済に影響を及ぼしました。国内においても急激な円安の進行とも相まって物価上昇を招くなど、予断を許さない状況が続きました。

このような中、FPD用ガラスは、第2四半期以降、得意先の生産調整の影響を受け、売上は前年を下回りました。電子デバイス用ガラスは、半導体やイメージセンサ向け

を中心に需要が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。ガラスファイバは、第3四半期に入り自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要が弱くなりましたが、円安に加え、製品価格の改定、物流やエネルギーコストに係るサーチャージが売上を下支えしました。医薬用管ガラスや耐熱ガラスは、第4四半期に需要が軟化したものの、円安等が売上に寄与しました。これらの結果、売上高は前年を上回ることができました。

損益面においては、原燃料価格や物流費の高騰、円安の進行等によりコストが上昇する中、費用削減や生産性改善等の取り組みを強化し、また、製品価格の改定や各種サーチャージによるコストの回収に努めました。しかしながら、FPD用ガラスを中心とした稼働率低下による原価高が大きく影響し、営業利益は前年を下回る結果となりました。

	2022年12月期実績	前年比(%)
売上高 (億円)	3,246	11.2
営業利益 (億円)	261	△ 20.1
営業利益率	8.1%	
経常利益 (億円)	340	△ 24.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	281	0.9

— 2023年12月期業績予想

FPD用ガラスは、中国市場を中心に緩やかな回復が期待されますが、年前半は得意先の生産調整の影響を大き

く受けるものと見込んでいます。電子デバイス用ガラスは、半導体や自動車等の注力市場において拡販と開発品の事業化を推進していきます。ガラスファイバは、自動車関連市場向けを中心に需要が徐々に回復するものと予想しています。医薬用管ガラスは、年後半には需要が回復する見込みです。耐熱ガラスは、需要が一巡するものの、底堅い売上を見込んでいます。

損益面では、原燃料価格のさらなる高騰等が利益を圧迫する見込みです。引き続き、費用削減や生産性改善、需要動向に対応した稼働に取り組むとともに、製品価格の改定やサーチャージによるコスト回収を進めることで利益の確保に努めます。一方、新製品や新たな製造プロセスの開発など将来を見据えた成長投資は、手を緩めることなく着実に進めます。

	第2四半期(累計)	通期
売上高(億円)	1,600	3,400
営業利益(億円)	30	100
営業利益率	1.9%	2.9%
経常利益(億円)	30	100
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	20	80

一 中期経営計画「EGP2026」の進捗

計画初年度の2022年度は、為替変動や原燃料価格の高騰など外部環境の変化があまりにも大きく、業績面で想定通りとならなかった部分もありましたが、開発や設備投資などは着実に進めることができました。

FPD用ガラスでは、第10.5世代基板ガラスに対応する一貫生産体制を中国廈門に構築し、稼働を開始しました。これにより、中国市場での事業基盤強化と、需要対応に向けた体制が整いました。また、革新的な製造プロセスの導入によりカーボンニュートラルへの対応と品質向上が着実に進展しています。電子デバイス用ガラスでは、半導体向け製品の需要拡大を見据えた設備投資が進行中です。ガラスファイバでは、日本で全電気溶融設備を導入し、マレーシアでは設備を増設しました。アジアを中心とした自動車需要の増加や、世界的な風力発電用風車ブレードの需要増加に対応していきます。医療用ガラスでは、医薬用管ガラスの需要拡大を見据えた能力増強を進めています。

新製品では、オール結晶化ガラス全固体ナトリウムイ

今、満開に咲き誇る輝き 宝飾ガラス infiora®

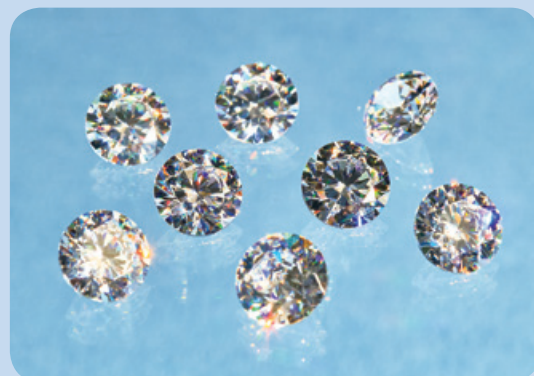
これまでになかった新しい宝飾ガラスinfiora®をご紹介します。

このガラスの最大の特長は「ダイヤモンドに匹敵する輝き」を持つこと、「ダイヤモンドを凌ぐファイア※」を放つこと。『身に着けたとき、心に満開の花が咲くような高揚感を生む存在でありたい』という想いを込め、infiora®と名付けました。イタリア語の「in fiore(満開)」と「ora(今)」にちなんだものです。

infiora®を使ったティアラのブランド動画によりブライダル業界での認知度も向上し、2022年10月には大手ドレスショップでの新作ティアラ・アクセサリーのレンタルを開始しました。可能性に満ちたinfiora®が、ブライダルだけでなくさまざまなシーンを彩るジュエリーに採用され、たくさんの人々の心に花を咲かせる存在になることを心から期待しています。

※ファイア：虹色の輝きを指す宝石用語。

プリズム効果で白色光が赤や黄や青など七色に分かれて見える現象。



オン二次電池や、5G無線通信のエリア拡大に寄与する複数の製品を開発しました。また、高屈折率ガラスの技術を応用した宝飾用ガラス“infiora®”の事業を開始しました。今後も、協業や提携等も積極的に活用しながら、新たな事業を構築していきます。

― 株主の皆さまへ

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定配当の継続と株主資本配当率(DOE)2%以上を利益還元方針として掲げています。加えて、業績や財務状況等を踏まえた配当の拡充や自己株式の弾力的な取得も実施していきます。

2022年度の年間配当は、1株につき前年度比10円増

額した120円とさせていただきます。2023年度は、2022年度と同じく120円を予定しています。

足元の事業環境は厳しい状況にあります。当社は継続的に事業運営を行うため強固なバランスシートを堅持しています。一方で、自己資本利益率(ROE)を高めるために、営業利益率10%超を経営目標に掲げるとともに、総資産のスリム化による資産効率の向上に取り組んでいます。

引き続き、「EGP2026」のスローガン“STRONG GROWTH”を旗印に、企業体質をより強くし、経営目標の達成に取り組んでまいりますので、株主の皆さまのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

N E W S

ロゴマークが新しくなりました。

Neg

社内外を問わず長年親しまれてきた当社の愛称「エヌ・イー・ジー」を元に、グローバルな視点からアルファベットを用いて制作しました。

太めの等幅線で描くことで信頼性や安定感を表し、全体的に丸みを持たせることで周囲との調和と自らしなやかに変化し成長していくという企業姿勢を表現しています。流行に左右されず時間を経ても古びないこと、小さな画面でも認識しやすく誰にでもわかりやすいことを意図し、できるだけシンプルな形となっています。

ロゴ冒頭の「N」は、得意先から「日本電気硝子」を表す文字として認識され、「N」の刻印を施している製品もあることから、私たちを象徴してきた図形として大文字を採用しています。

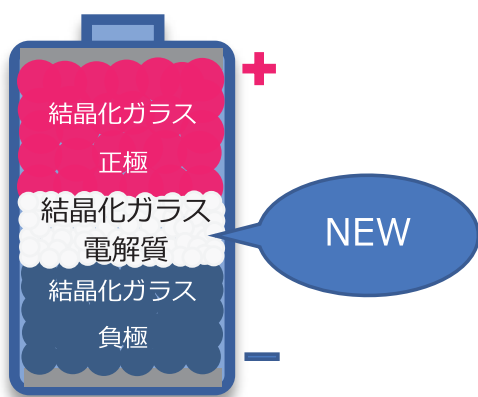
開発



世界初、結晶化ガラス固体電解質を用いた全固体電池を開発

当社は、結晶化ガラス製の固体電解質を開発しました。この結晶化ガラス製固体電解質は、有機系電解液を超えるナトリウム(Na)イオン伝導性と広い作動温度域をもちます。これにより、電池の主要部材の全てに結晶化ガラスを用いたオール結晶化ガラスの酸化物全固体Naイオン二次電池を世界で初めて実現しました。

資源枯渇の心配がないナトリウムを使用するメリットはもちろんのこと、発火や爆発のリスクがないなど、従来の優れた特性は維持しつつ性能を向上させました。安全かつ大容量の蓄電デバイスの実用化に向けて引き続き積極的な開発を進めていきます。



環境



滋賀高月事業場にメガソーラーシステムを導入

滋賀高月事業場(滋賀県長浜市)にメガソーラーシステムを設置しました。2023年4月から本格稼働を行います。同システムには約5,000枚の太陽光パネルを設け、一般家庭約860世帯分の消費電力に相当する年間約3,700MWhの発電電力量を想定しています。

当社では、2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、CO₂排出量削減の実行計画を作成し、さまざまな取り組みを推進しています。今回のメガソーラーシステムの導入はその取り組みの一環です。事業場で使用する電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることで、環境負荷低減と地球温暖化防止に貢献します。



会社概要

会社概要 (2022年12月31日現在)

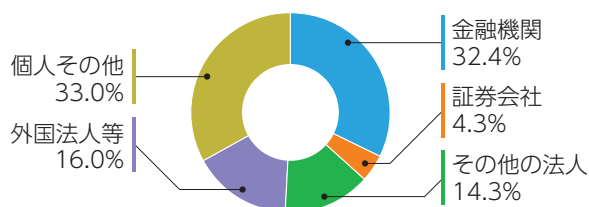
創立 1949年12月1日
商号 日本電気硝子株式会社
本社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
資本金 32,155百万円
従業員数 6,349名(連結)
営業所 大阪・東京
事業場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内10社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

株式の状況 (2022年12月31日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 44,870名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
上場証券取引所 東京(プライム市場)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(受付時間 土・日・祝日および12月31日~1月3日を除く 9:00~17:00)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら ▶▶

取締役および監査役／執行役員 (2023年3月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	松本元春	社長執行役員	岸本 暁
社長 (代表取締役)	岸本 暁	常務執行役員	山崎博樹 加埜智典 森井守生 中村憲生 松宮晴樹 角見昌昭 小林正宏 小村博明 野村博明
取締役	山崎博樹 加埜智典 森井守生 裏出令子※1 伊藤博之※1 伊藤好生※1	執行役員	堀内拓男 金谷仁幸 中島利幸 織田英孝 玉村嘉之 濱島健司 岡卓司 和田正紀 Eric Barrouillet
常勤監査役	應治雅彦		
監査役	矢倉幸裕※2 印藤弘二※2		

※1 社外取締役

※2 社外監査役

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,167	15.2
ニプロ株式会社	9,505	10.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,993	6.4
SMBC日興証券株式会社	2,263	2.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,941	2.1
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
金 慶光	1,600	1.7
日本証券金融株式会社	1,326	1.4
日本電気硝子取引先持株会	1,203	1.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,117	1.2

※1 当社は、自己株式を6,480,511株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

[株式に関するお問い合わせ先]

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
特別口座に関する事項※1 (特別口座から一般口座への振替請求等)	
氏名・住所等の変更	
配当金の受領方法(振込先等)の指定	□座を開設されている証券会社等 *証券会社等に口座を開設されていない方は 上記三井住友信託銀行(株)
単元未満株式の買取・買増請求※2	
株主総会資料の書面交付請求	□座を開設されている証券会社等 または 三井住友信託銀行(株)専用コールセンター ☎0120-533-600

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。

※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができません。

なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。